

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成18年 4 月 1 日
 至 平成18年 9 月30日

岩井証券株式会社

大阪府中央区北浜一丁目 8 番 1 6 号

(541060)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 対処すべき課題	4
3. 経営上の重要な契約等	4
4. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
4. 業務の状況	8
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	35
第6 提出会社の参考情報	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	岩井証券株式会社
【英訳名】	Iwai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小巻 善郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小巻 善郎
【縦覧に供する場所】	岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 樫原支店 (奈良県樫原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 岩井証券株式会社 横浜コールセンター (神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の横浜コールセンターは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	6,255 (3,845)	6,542 (3,962)	6,429 (3,371)	12,013 (7,431)	17,314 (10,155)
純営業収益 (百万円)	5,922	6,162	6,124	11,284	16,541
経常利益 (百万円)	2,237	2,491	2,350	3,931	7,901
中間(当期)純利益 (百万円)	1,159	1,205	1,317	1,990	4,161
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,462	5,000	10,004	2,462	10,004
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	25,012	20,512	25,012
純資産額 (百万円)	17,190	19,046	31,013	18,180	31,331
総資産額 (百万円)	134,885	165,619	169,178	153,697	215,566
1株当たり純資産額 (円)	849.81	940.67	1,253.23	894.83	1,263.02
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	57.33	59.54	53.22	94.93	195.53
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.0	20.00	50.00
自己資本比率 (%)	12.7	11.5	18.3	11.8	14.5
自己資本規制比率 (%)	426.5	445.4	628.6	401.3	559.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,279	2,041	2,455	△1,877	△9,277
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△179	△344	△1,032	△359	△484
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	197	△451	△1,278	148	8,070
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	2,312	4,731	1,938	3,486	1,795
従業員数 (人)	311	298	342	296	296

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本（株主資本）比率} = \frac{\text{純資産額} - \text{新株予約権}}{\text{総資産額}} \times 100 (\%)$$

なお、新株予約権については、該当ありません。

・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

3. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

5. 第67期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第66期は非上場かつ未登録であり、第67期及び第68期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社において、関係会社に該当する企業はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	342
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、年俸契約社員15名を含み、嘱託5名、歩合外務員12名及び臨時従業員は含めておりません。

2. 上記のほか、契約社員が10名おります。

(2) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在、岩井証券従業員組合（組合員248名）があり、組合結成以来何等の紛争もなく安定した労使関係が継続しております。なお、上部団体には所属しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇などの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加など、国内民間需要を中心に景気回復が続きました。

こうした経済環境の中、株式市場は脱デフレ期待や企業業績の拡大を背景に上昇基調で始まり、4月7日の日経平均株価の終値は17,563円37銭と約5年9ヶ月ぶりに17,500円台を回復しました。しかし、その後は米国景気の減速懸念からリスク資産圧縮の動きが世界同時株安を誘引し、日経平均株価はほぼ一本調子に下落、6月13日には4月の高値を約20%下回る14,218円60銭と年初来の安値となりました。7月中旬からは、3月期決算企業の第1四半期の業績発表や国内経済指標の一部に景気回復が確認されたことを好感して、日経平均株価は再び上昇に転じ、8月16日には16,000円台を回復しました。平成18年9月末の終値は、平成18年3月末を5.5%下回る16,127円58銭で取引を終えました。

なお、当中間会計期間の東証1部1日平均売買代金は2兆4,807億円（前年同期比58.2%増加）、同1日平均売買高は18億31百万株（前年同期比0.3%増加）となりましたが、新興市場の株価下落等をきっかけに、個人投資家のシェアは低下しました。

こうした情勢のもと、当社は企業価値の増大に向け、全社一丸となって諸施策に取り組みました。営業部門では、お客様の投資機会の拡大を図るべく、7月より株式会社大阪証券取引所の新商品「日経225mini」の取り扱いを開始しましたが、同取引高は商品の認知度の向上とともに順調に増加いたしました。

各チャンネルの取り組みとして、インターネット取引部門では、株式取引、株価指数先物・オプション取引の手数料を業界最低水準にするとともに、お客様より要望の高かった「逆指値注文」の取り扱いを開始し、同部門の利便性向上など他社との競争力の強化を図りました。コールセンター取引部門では、専任担当営業員による市況解説等の情報提供に加え、全国各地でのセミナー開催など、当社のコールセンターの特長を生かしたサービスを展開しました。対面取引部門は、知識・経験の豊富な営業員が、お客様それぞれのリスク許容度や取引ニーズに応じて、適宜適切に投資アドバイスを行うなど、付加価値の高い情報サービスの提供に努めました。また、プライベートビジネスを志向した投資信託の販売にも鋭意努力いたしました。

トレーディング部門におきましては、引き続き人材育成に注力し、同収益の更なる拡大を図りました。

主な収益と費用の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

受入手数料は、個人投資家の売買が新興市場の株価下落を一因として段階的に落ち込んだことを受け、前年同期比14.9%減少の3,371百万円となりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は、日経平均株価が総じて下落基調に推移する厳しい環境にもかかわらず、前年同期比6.0%増加の1,527百万円となりました。

③金融収支

金融収益は、信用取引貸付金平均残高の増加を主要因として前年同期比34.3%増加の1,530百万円となりました。一方、金融費用は同19.8%減少の305百万円となり、金融収支は差し引き同61.4%増加の1,225百万円と中間会計期間の最高額を記録しました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主として自己売買代金の増加に伴う取引関係費の増加により、前年同期比3.4%増加の3,825百万円となりました。

⑤営業外収支

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金等63百万円を計上しました。一方、営業外費用は株式会社大阪証券取引所・市場第1部への上場に伴う費用等11百万円を計上し、営業外収支は差し引き51百万円の利益となりました。

⑥経常利益

経常利益は2,350百万円となり、中間会計期間の最高額であった前年同期（2,491百万円）を5.7%下回りました。

⑦特別損益

特別利益は、貸倒引当金れい入10百万円を計上しました。一方、特別損失は証券取引責任準備金繰入れ90百万円を計上し、特別損益は差し引き79百万円の損失となりました。

⑧中間純利益

以上の結果、当中間会計期間の純利益は前年同期比9.3%増加の1,317百万円となり、前年同期に続いて中間決算期での過去最高額を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,938百万円（前年同期比2,793百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を2,270百万円（前年同期比156百万円増加）計上したことなどにより、差し引き2,455百万円の増加（前年同期は2,041百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、差し引き1,032百万円の減少（前年同期は344百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、差し引き1,278百万円の減少（前年同期は451百万円の減少）となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
京都コールセンター	京都市下京区	営業設備	5,381	—	自己資金	平成18年10月	平成18年11月
岡山コールセンター	岡山県岡山市	営業設備	4,133	—	自己資金	平成18年11月	平成18年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の除却等

現在、設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	1,208	4.83
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,159	4.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式会社	東京都千代田区麴町四丁目8番1号	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	1,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	512	2.05
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	495	1.98
計	—	8,884	35.52

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,742,300	247,423	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	247,423	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	265,700	—	265,700	1.06
計	—	265,700	—	265,700	1.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,360	3,040	2,515	2,300	2,320	2,220
最低(円)	2,950	2,455	2,070	1,805	1,887	1,802

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ディーリング 本部長	取締役	第一ディーリン グ本部長	大和谷 勝	平成18年8月1日
取締役	業務本部長兼 総務部長	取締役	業務本部長	笹川 貴生	平成18年10月1日

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,751	3	6	—	3,761
引受け・売出し手数料	4	—	—	—	4
募集・売出しの取扱手数料	1	0	21	—	23
その他の受入手数料	105	0	4	62	173
計	3,863	4	31	62	3,962

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,161	1	7	—	3,170
引受け・売出し手数料	6	—	—	—	6
募集・売出しの取扱手数料	0	0	26	—	27
その他の受入手数料	107	0	11	48	167
計	3,275	1	46	48	3,371

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,440	0	1,440	1,527	—	1,527
債券等・その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
計	1,440	0	1,440	1,527	—	1,527

(3) 自己資本規制比率

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	18,609	29,966
補完的項目	(百万円) (B)	1,638	2,283
	その他有価証券評価差額金 (評価益) (百万円)	436	799
	証券取引責任準備金 (百万円)	1,196	1,476
	一般貸倒引当金 (百万円)	5	7
控除資産	(百万円) (C)	2,909	2,919
固定化されていない自己資本 (百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	17,338	29,330
リスク相当額	(百万円) (E)	3,892	4,665
	市場リスク相当額 (百万円)	146	339
	取引先リスク相当額 (百万円)	1,960	2,177
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,785	2,148
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	445.4%	628.6%

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は304百万円、月末最大額は339百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,473百万円、月末最大額は2,943百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況（先物取引を除く）

中間会計期間における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

1) 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	2,313,525	2,214,963	4,528,488
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	2,156,966	3,165,502	5,322,468

2) 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	983	—	983
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	55	109	164

3) 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	6,645	241	6,886
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	9,837	696	10,534

4) その他

区分	新株引受権証書（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証書（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	—	—	—	—	—	—

（注） 「その他」は、外国貸付債権信託受益証券であります。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	新株引受権証書（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証書（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	—	—	—	—	—	—

② 証券先物取引等の状況

中間会計期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	553,702	7,274,963	2,149,837	3,184	9,981,687
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	1,177,583	9,267,240	3,247,971	4,090	13,696,886

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	6,859	—	—	—	6,859
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	4,511	—	—	—	4,511

③ 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

中間会計期間における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

1) 株券

区分	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	126	—	109	—
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	208	—	20	—

2) 債券

区分	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	—	—	56	—
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	—	—	125	—

3) 受益証券

区分	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
前中間会計期間 （平成17年4月1日～ 平成17年9月30日）	—	—	1,577	—
当中間会計期間 （平成18年4月1日～ 平成18年9月30日）	—	—	1,627	—

4) その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他（外国貸付債権信託受益証券）については、該当事項はありません。

(5) その他業務の状況

中間会計期間におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券
前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	株券（千株）		464,486	97
	債券（百万円）		1,465	—
	受益証券	単位型（百万円）	—	116
		追加型	株式 （百万円）	
			公社債 （百万円）	14,084
新株引受権証書（百万円）		—	—	
当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	株券（千株）		555,838	138
	債券（百万円）		1,240	—
	受益証券	単位型（百万円）	—	103
		追加型	株式 （百万円）	
			公社債 （百万円）	12,818
新株引受権証書（百万円）		—	—	

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数（千株）	金額（百万円）	株数（千株）	金額（百万円）
前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	151,922	85,149	20,839	13,680
当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	138,925	99,514	8,004	6,477

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
債券取扱高（百万円）	—	—
受益証券取扱高（百万円）	33,025	41,764

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,748,838		3,324,325		2,811,868	
預託金		64,070,000		57,417,000		68,893,000	
トレーディング商品		448		—		—	
商品有価証券等		448		—		—	
約定見返勘定		54,594		17,541		168,025	
信用取引資産		89,606,802		100,530,986		135,955,947	
信用取引貸付金		85,149,541		99,514,093		135,043,836	
信用取引借証券担保金		4,457,260		1,016,892		912,110	
借入有価証券担保金		340,932		173,867		371,863	
立替金		6,273		50,018		17,770	
短期差入保証金		379,274		446,072		386,093	
支払差金勘定		2,950		1,400		—	
短期貸付金		15,306		10,548		11,732	
前払費用		155,194		189,057		132,748	
未収入金		27,587		43,965		27,482	
未収収益		976,025		1,168,924		1,129,591	
繰延税金資産		263,153		264,724		588,623	
貸倒引当金		△5,800		△7,500		△11,700	
流動資産合計		161,641,581	97.60	163,630,933	96.72	210,483,047	97.64
固定資産							
有形固定資産	※1	990,548	0.60	944,493	0.56	965,076	0.45
無形固定資産		332,080	0.20	389,552	0.23	354,258	0.16
投資その他の資産		2,655,554	1.60	4,213,863	2.49	3,763,925	1.75
投資有価証券	※2	2,099,945		3,701,585		3,253,843	
出資金		1,000		1,000		1,000	
社内長期貸付金		131,204		82,315		97,298	
長期差入保証金		273,367		271,330		266,674	
長期前払費用		68,669		76,068		61,782	
その他の投資等		179,066		184,962		193,426	
貸倒引当金		△97,700		△103,400		△110,100	
固定資産合計		3,978,183	2.40	5,547,909	3.28	5,083,260	2.36
資産合計		165,619,765	100.00	169,178,842	100.00	215,566,308	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			448		—		—	
商品有価証券等		448			—		—	
信用取引負債			56,673,246		46,781,267		72,877,802	
信用取引借入金	※2	42,992,582		40,303,991		65,912,654		
信用取引貸証券受 入金		13,680,663		6,477,275		6,965,148		
有価証券貸借取引受 入金			8,979,941		15,407,718		19,598,332	
預り金			34,287,441		26,677,995		33,499,989	
受入保証金			34,960,883		34,907,966		41,355,393	
有価証券等受入未了 勘定			534		—		—	
受取差金勘定			2,679		—		860	
短期借入金	※2		5,950,000		8,500,000		8,150,000	
1年以内返済予定の長 期借入金			—		1,800,000		—	
1年以内償還予定の社 債			100,000		100,000		100,000	
前受収益			1,069		1,265		1,050	
未払金			131,837		143,443		211,124	
未払費用			372,076		344,130		421,201	
未払法人税等			937,757		608,735		2,788,756	
賞与引当金			416,000		468,000		846,000	
その他の流動負債			3,529		4,004		6,629	
流動負債合計			142,817,442	86.23	135,744,527	80.24	179,857,139	83.44
固定負債								
社債			300,000		200,000		250,000	
長期借入金			1,800,000		—		1,800,000	
繰延税金負債			189,083		470,482		657,960	
役員退職慰労引当金			199,453		—		214,788	
長期未払金			—		203,855		—	
未払外務員厚生積立 金			71,323		69,885		69,323	
固定負債合計			2,559,860	1.55	944,223	0.56	2,992,072	1.39
特別法上の準備金	※4							
証券取引責任準備金			1,196,364		1,476,381		1,385,932	
特別法上の準備金合計			1,196,364	0.72	1,476,381	0.87	1,385,932	0.64
負債合計			146,573,667	88.50	138,165,131	81.67	184,235,144	85.47

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,000,000	3.02	—	—	10,004,000	4.64
資本剰余金		1,250,000	0.75	—	—	4,890,500	2.27
資本準備金		1,250,000		—	—	4,890,500	
利益剰余金		12,449,429	7.52	—	—	15,405,564	7.14
任意積立金		10,700,000		—	—	10,700,000	
中間(当期)未処分 利益		1,749,429		—	—	4,705,564	
その他有価証券評価差 額金		436,458	0.26	—	—	1,121,873	0.52
自己株式		△89,789	△0.05	—	—	△90,774	△0.04
資本合計		19,046,098	11.50	—	—	31,331,163	14.53
負債資本合計		165,619,765	100.00	—	—	215,566,308	100.00
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		—	—	10,004,000	5.91	—	—
資本剰余金		—	—	4,890,500	2.89	—	—
資本準備金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	4,890,500	2.89	—	—
利益剰余金		—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
別途積立金		—	—	13,100,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,310,281	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,410,281	9.11	—	—
自己株式		—	—	△90,805	△0.05	—	—
株主資本合計		—	—	30,213,975	17.86	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—	—	799,735	0.47	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	799,735	0.47	—	—
純資産合計		—	—	31,013,710	18.33	—	—
負債純資産合計		—	—	169,178,842	100.00	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料			3,962,805		3,371,815		10,155,480
委託手数料		3,761,442		3,170,012		9,704,892	
その他受入手数料		201,362		201,802		450,587	
トレーディング損益	※1		1,440,725		1,527,541		4,453,324
金融収益			1,139,452		1,530,289		2,705,523
営業収益合計		6,542,982	100.00	6,429,645	100.00	17,314,327	100.00
金融費用		380,326	5.81	305,189	4.75	772,328	4.46
純営業収益		6,162,655	94.19	6,124,455	95.25	16,541,999	95.54
販売費・一般管理費		3,699,683	56.55	3,825,916	59.50	8,563,561	49.46
取引関係費		791,168		884,998		1,848,924	
人件費		1,689,409		1,705,188		4,138,201	
不動産関係費		416,015		403,969		833,586	
事務費		594,479		620,423		1,233,087	
その他		208,610		211,337		509,760	
営業利益		2,462,972	37.64	2,298,538	35.75	7,978,437	46.08
営業外収益		30,308	0.46	63,044	0.98	43,670	0.25
営業外費用		1,468	0.02	11,360	0.18	120,815	0.70
経常利益		2,491,813	38.08	2,350,222	36.55	7,901,292	45.63
特別利益		2,600	0.04	10,900	0.17	—	—
貸倒引当金い入		2,600		10,900		—	
特別損失		379,740	5.80	90,448	1.40	628,059	3.63
証券取引責任準備金繰入れ		179,523		90,448		369,092	
固定資産除却損	※4	192,147		—		192,147	
減損損失	※5	8,069		—		8,069	
証券市場基盤整備基金拠出金		—		—		58,750	
税引前中間(当期)純利益		2,114,672	32.32	2,270,674	35.32	7,273,232	42.00
法人税、住民税及び事業税	※3	915,500		597,000		3,443,000	
法人税等調整額		△6,127	13.90	356,603	14.84	△331,202	17.97
中間(当期)純利益		1,205,299	18.42	1,317,070	20.48	4,161,435	24.03
前期繰越利益		545,875		—		545,875	
自己株式処分差損		1,746		—		1,746	
中間(当期)未処分利益		1,749,429		—		4,705,564	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年3 月31日残高 (千円)	10,004,000	4,890,500	10,700,000	4,705,564	15,405,564	△90,774	30,209,290	1,121,873	31,331,163
中間会計期 間中の変動 額									
別途積立金 の積立 (注)			2,400,000	△2,400,000	—		—		—
剰余金の配 当(注)				△1,237,354	△1,237,354		△1,237,354		△1,237,354
役員賞与 (注)				△75,000	△75,000		△75,000		△75,000
中間純利益				1,317,070	1,317,070		1,317,070		1,317,070
自己株式の 取得						△30	△30		△30
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)								△322,138	△322,138
中間会計期 間中の変動 額合計 (千円)	—	—	2,400,000	△2,395,283	4,716	△30	4,685	△322,138	△317,453
平成18年9 月30日残高 (千円)	10,004,000	4,890,500	13,100,000	2,310,281	15,410,281	△90,805	30,213,975	799,735	31,013,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,114,672	2,270,674	7,273,232
減価償却費		91,894	96,575	190,972
減損損失		8,069	—	8,069
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△2,600	△10,900	15,700
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		19,000	△378,000	449,000
役員退職慰労引当金の減少額		△16,000	△214,788	△665
受取利息及び受取配当金		△1,139,452	△1,589,330	△2,740,512
支払利息		380,326	305,189	772,328
証券取引責任準備金の増加額		179,523	90,448	369,092
固定資産除却損		192,147	—	192,147
顧客分別金信託金の減少額 (△は増加額)		△15,920,000	11,480,000	△20,740,000
約定見返勘定の減少額 (△は増加額)		△38,070	150,484	△151,500
信用取引資産の減少額 (△は増加額)		6,582,394	35,424,960	△39,766,750
借入有価証券担保金の減少額 (△は増加額)		△340,932	197,995	△371,863
立替金の減少額 (△は増加額)		24,576	△32,247	13,078

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金の減少額 (△は増加額)		65,080	△64,635	64,954
信用取引負債の減少 額		△17,513,681	△26,096,535	△1,309,125
信用取引に係る借入 金の増加額		1,800,000	350,000	4,000,000
有価証券貸借取引受 入金の増加額 (△は 減少額)		8,403,113	△4,190,613	19,021,503
預り金の増加額 (△ は減少額)		12,014,652	△6,821,994	11,227,200
受入保証金の増加額 (△は減少額)		5,729,451	△6,447,426	12,123,961
その他		△524,012	△411,301	△270,723
小計		2,110,153	4,108,555	△9,629,898
利息及び配当金の受 取額		1,026,120	1,384,701	2,485,474
利息の支払額		△433,152	△294,174	△774,991
法人税等の支払額		△661,185	△2,744,049	△1,357,942
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,041,935	2,455,033	△9,277,358
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△134,396	△5,726	△161,112
無形固定資産の取得 による支出		△151,623	△64,699	△301,875
長期前払費用の取得 による支出		△65,990	△2,025	△66,802
投資有価証券の取得 による支出		—	△976,609	—
投資有価証券の売却 による収入		—	46	—
貸付金の回収による 収入		7,726	16,177	45,206
貸付による支出		—	△10	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△344,283	△1,032,846	△484,583

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		△50,000	△50,000	△100,000
株式の発行による収 入		—	—	8,575,471
自己株式取得による 支出		△10	△30	△995
自己株式売却による 収入		960	—	960
配当金の支払額		△402,819	△1,228,790	△404,682
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△451,870	△1,278,821	8,070,753
IV 現金及び現金同等物の 増減額		1,245,781	143,365	△1,691,188
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,486,215	1,795,026	3,486,215
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,731,997	1,938,392	1,795,026

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等、及び債券、ワラントの取引所以外の取引等があります。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物 3年～47年 器具・備品 3年～20年</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p> (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p> (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を適用しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法を適用した場合と比べ、税引前中間純利益は8百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法を適用した場合と比べ、税引前当期純利益は8百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は31,013百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	—

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、581,286千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 信用取引借入金及び短期借入金の担保として自己融資見返り株券3,133,623千円、受入保証金代用有価証券18,704,772千円及び投資有価証券1,037,186千円を差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券468,019千円、投資有価証券756,663千円及び自己融資見返り株券1,127,772千円、当座借越金等の担保として自己融資見返り株券4,715,589千円、投資有価証券152,922千円を差入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 13,811,035千円 信用取引借入金の本担保証券 43,069,717千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 8,035,751千円 差入証拠金代用有価証券 1,242,371千円 差入保証金代用有価証券 21,994,582千円 長期差入保証金代用有価証券 113,536千円 その他担保として差し入れた有価証券 6,278,040千円</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、662,376千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券17,109,371千円、自己融資見返り株券4,650,282千円、投資有価証券320,572千円を差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券452,028千円、投資有価証券1,545,244千円及び自己融資見返り株券1,121,179千円、当座借越金等の担保として自己融資見返り株券5,715,501千円、投資有価証券1,729,423千円を差入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 7,935,320千円 信用取引借入金の本担保証券 40,283,256千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,683,909千円 差入証拠金代用有価証券 1,759,125千円 差入保証金代用有価証券 22,889,195千円 長期差入保証金代用有価証券 35,057千円 その他担保として差し入れた有価証券 17,001,946千円</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、621,372千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券27,985,234千円、自己融資見返り株券6,226,524千円、投資有価証券413,120千円を差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券530,167千円、投資有価証券1,420,928千円、自己融資見返り株券1,743,673千円、当座借越金等の担保として自己融資見返り株券5,379,487千円、投資有価証券1,350,036千円を差入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 8,014,583千円 信用取引借入金の本担保証券 65,912,654千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 19,706,735千円 差入証拠金代用有価証券 2,060,822千円 差入保証金代用有価証券 35,433,849千円 長期差入保証金代用有価証券 43,165千円 その他担保として差し入れた有価証券 8,360,100千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																		
<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価 損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td>1,440,683</td> <td>42</td> <td>1,440,725</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440,683</td> <td>42</td> <td>1,440,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当中間会計期間に実施した減 価償却費は、次のとおりであり ます。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>40,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>619,500</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>161,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、インターネ ット取引システムを「WEBブ ローカーⅢ」に切り替えたことに伴 い、従来のシステムを除却したこ とによるものであります。</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	1,440,683	42	1,440,725	債券等ト レーディ ング損益	—	—	—	その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—	計	1,440,683	42	1,440,725		千円	有形固定資産	40,028	無形固定資産	47,568	計	87,597		千円	法人税	619,500	住民税	135,000	事業税	161,000	計	915,500	<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価 損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td>1,527,541</td> <td>—</td> <td>1,527,541</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527,541</td> <td>—</td> <td>1,527,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当中間会計期間に実施した減 価償却費は、次のとおりであり ます。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>41,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>403,000</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>93,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>101,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. —</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	1,527,541	—	1,527,541	債券等ト レーディ ング損益	—	—	—	その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—	計	1,527,541	—	1,527,541		千円	有形固定資産	41,004	無形固定資産	47,364	計	88,368		千円	法人税	403,000	住民税	93,000	事業税	101,000	計	597,000	<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価 損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td>4,453,324</td> <td>—</td> <td>4,453,324</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,453,324</td> <td>—</td> <td>4,453,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当事業年度に実施した減価償却 費は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89,825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>89,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>2,349,000</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>503,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>591,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,443,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、インターネ ット取引システムを「WEBブ ローカーⅢ」に切り替えたことに伴 い、従来のシステムを除却したこ とによるものであります。</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	4,453,324	—	4,453,324	債券等ト レーディ ング損益	—	—	—	その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—	計	4,453,324	—	4,453,324		千円	有形固定資産	89,825	無形固定資産	89,552	計	179,378		千円	法人税	2,349,000	住民税	503,000	事業税	591,000	計	3,443,000
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	1,440,683	42	1,440,725																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	—	—	—																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—																																																																																																																	
計	1,440,683	42	1,440,725																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	40,028																																																																																																																			
無形固定資産	47,568																																																																																																																			
計	87,597																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	619,500																																																																																																																			
住民税	135,000																																																																																																																			
事業税	161,000																																																																																																																			
計	915,500																																																																																																																			
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	1,527,541	—	1,527,541																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	—	—	—																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—																																																																																																																	
計	1,527,541	—	1,527,541																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	41,004																																																																																																																			
無形固定資産	47,364																																																																																																																			
計	88,368																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	403,000																																																																																																																			
住民税	93,000																																																																																																																			
事業税	101,000																																																																																																																			
計	597,000																																																																																																																			
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	4,453,324	—	4,453,324																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	—	—	—																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	—	—	—																																																																																																																	
計	4,453,324	—	4,453,324																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	89,825																																																																																																																			
無形固定資産	89,552																																																																																																																			
計	179,378																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	2,349,000																																																																																																																			
住民税	503,000																																																																																																																			
事業税	591,000																																																																																																																			
計	3,443,000																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産1件について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 409 577 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する上記の遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(8,069千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、上記の土地8,069千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の見積り方法は正味売却価額とし、土地は固定資産税評価額に基づいた額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	その他	岡山県美作市	遊休資産	土地	—	<p>※5. —</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の遊休資産1件について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1013 409 1430 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する上記の遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(8,069千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、上記の土地8,069千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の見積り方法は正味売却価額とし、土地は固定資産税評価額に基づいた額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	その他	岡山県美作市	遊休資産	土地	—
場所	用途	種類	その他															
岡山県美作市	遊休資産	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
岡山県美作市	遊休資産	土地	—															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	265,712	10	—	265,722
合計	265,712	10	—	265,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237,354	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当40円、上場記念配当10円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	247,470	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金・預金勘定 5,748,838	現金・預金勘定 3,324,325	現金・預金勘定 2,811,868
証券取引責任準備預 金(普通預金) <u>△1,016,841</u>	証券取引責任準備預 金(普通預金) <u>△1,385,932</u>	証券取引責任準備預 金(普通預金) <u>△1,016,841</u>
現金及び現金同等物 <u>4,731,997</u>	現金及び現金同等物 <u>1,938,392</u>	現金及び現金同等物 <u>1,795,026</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>258,825</td> <td>103,146</td> <td>155,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,588</td> <td>7,175</td> <td>15,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,413</td> <td>110,322</td> <td>171,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	258,825	103,146	155,678	その他	22,588	7,175	15,412	合計	281,413	110,322	171,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>229,622</td> <td>96,933</td> <td>132,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,588</td> <td>11,693</td> <td>10,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,211</td> <td>108,626</td> <td>143,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	229,622	96,933	132,689	その他	22,588	11,693	10,894	合計	252,211	108,626	143,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>252,416</td> <td>105,527</td> <td>146,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,588</td> <td>9,434</td> <td>13,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,005</td> <td>114,961</td> <td>160,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	252,416	105,527	146,889	その他	22,588	9,434	13,153	合計	275,005	114,961	160,043
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具・備品	258,825	103,146	155,678																																															
その他	22,588	7,175	15,412																																															
合計	281,413	110,322	171,090																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具・備品	229,622	96,933	132,689																																															
その他	22,588	11,693	10,894																																															
合計	252,211	108,626	143,584																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具・備品	252,416	105,527	146,889																																															
その他	22,588	9,434	13,153																																															
合計	275,005	114,961	160,043																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 46,969 1年超 126,541 合計 173,510	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 49,329 1年超 98,550 合計 147,879	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 48,196 1年超 115,357 合計 163,554																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 25,069 減価償却費相当額 23,047 支払利息相当額 2,205	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 28,429 減価償却費相当額 25,702 支払利息相当額 3,546	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 53,287 減価償却費相当額 48,489 支払利息相当額 6,207																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券 (売買目的有価証券) の時価

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
	資産		負債		資産		負債		資産		負債	
	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	前中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	前中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	前事業年 度の損益 に含まれ た評価差 額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	前事業年 度の損益 に含まれ た評価差 額 (千円)
株式	448	70	448	△28	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	448	70	448	△28	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日)

中間期末 (期末) 残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
流動資産に属するもの 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの 株式	488,906	1,223,685	734,779	1,478,969	2,825,324	1,346,355	488,906	2,377,582	1,888,676
合計	488,906	1,223,685	734,779	1,478,969	2,825,324	1,346,355	488,906	2,377,582	1,888,676

(注) 株式の減損にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	876,260	876,260	876,260
合計	876,260	876,260	876,260

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前中間会計期間末（平成17年9月30日）、当中間会計期間末（平成18年9月30日）及び前事業年度末（平成18年3月31日）

当社は、平成16年8月から金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 940.67円 1株当たり中間純利益 金額 59.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,253.23円 1株当たり中間純利益 金額 53.22円 同左	1株当たり純資産額 1,263.02円 1株当たり当期純利益 金額 195.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	1,205,299	1,317,070	4,161,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	75,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(75,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	1,205,299	1,317,070	4,086,435
期中平均株式数（千株）	20,244	24,747	20,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年9月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………247,470千円
- (2) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
2. 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年8月2日関東財務局長に提出
事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
3. 半期報告書の訂正報告書
平成18年6月26日近畿財務局長に提出
第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年8月2日近畿財務局長に提出
第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
4. 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年6月26日近畿財務局長に提出
平成18年1月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

岩井証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

岩井証券株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。